

令和2年度 第3回 木材需給会議 資料の概要

1. 一般経済の動向 (資料1)

2020年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+5.3%(年率換算+22.9%)と4四半期ぶりにプラスに転じた。もっとも、前期に急減した後の反動増で見かけ上高い伸びとなったが水準は低い。政策効果によって押し上げられた部分も大きく、設備投資は減少が続くなど内容は力強さに欠ける。

GoToキャンペーンによる個人消費の押し上げ、自動車を中心とした輸出の好調、公共事業など経済対策効果の継続などにより、10～12月期もプラス成長が続く可能性が高い。ただし、感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中で個人消費の持ち直しに限界があるほか、設備投資の減少が続くため、伸び率は大幅に鈍化する見込みである。

さらに冬場においては、景気が一時的に足踏み状態に陥り、2021年1～3月期に再びマイナス成長に陥る可能性がある。これは、足元の感染者数の再拡大を受けて、自粛要請の強化などで経済活動が抑制されるリスクがあるほか、冬のボーナスが大幅に減少し消費者の節約志向が高まるためである。この結果、2020年度の実質GDP成長率は前年比-5.5%と戦後最悪のマイナス幅を更新するであろう。企業のリストラ圧力が強まって失業者や離職者が増加する、海外経済の減速によって輸出が減少するなどにより、さらに景気が下振れる懸念もある。

2021年度は、感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐうえ、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直しは維持される。それでも、新型コロナウイルスの感染の収束が遅れる中で、感染拡大防止に配慮して経済活動再開のペースは緩やかとなる。このため、年度での実質GDP成長率は前年比+2.6%とプラス成長に復帰するものの、前年の落ち込みを十分に取り戻すには至らない。新型コロナウイルスの感染拡大前の水準(2019年10～12月期)まで回復するのは2023年度にずれ込む見込みである。

2022年度も景気の回復が続き、年度での実質GDP成長率は前年比+1.6%と潜在成長率を上回る伸びが維持される。景気の持ち直しとともに労働需給が徐々にタイト化してくるが、新型コロナウイルスの感染拡大の下で、自宅でのテレワークの推進や業務のリモート化をはじめとする各種の試みが急速に浸透した結果、通信環境などのインフラの整備、AIなど新技術の普及、働き方改革の推進とも相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなどにつながり、労働生産性を向上させ、潜在成長力の底上げを促すと期待される。

2. 住宅着工見通し (資料2)

住宅着工戸数は、2020年4月以降、全体では年率80万戸前後で推移している。

2020年4月から10月の住宅着工戸数の累計は、前年同期比で10.9%減となった。利用関係別の内訳をみると、持家、貸家、分譲一戸建てで大幅に減少、分譲マンションは僅かに減少した。特に持家及び分譲一戸建てでは、4月に発表された緊急事態宣言を受け、営業の自粛、住宅展示場への来店者数の減少等により受注が減少したことが大きく影響したと考えられる。

緊急事態宣言解除後は、営業活動再開等により注文住宅の受注はプラスに転じていること等から回復傾向にあるとみられ、住宅着工も受注から1～2四半期後に回復傾向に転じることが予想される。一方、貸家については、受注の回復は弱く、着工の回復には時間を要する可能性がある。

2020年7～9月期のGDP一次速報に基づく、シンクタンク(10機関)の予測によれば、2020年度の住宅着工戸数は平均80.4万戸(前回78.4万戸)、2021年度は81.5万戸(前回80.2万戸)と、前回の予測よりも上方修正された。

なお、足下ではコロナ感染者数が増加していることから、市況については予断を許さないため、今後とも注視を続ける必要がある。

3. 住宅業界の動向 (資料3)

住団連が実施の住宅会社の「支店、営業所の営業責任者に対する住宅業況調査」の結果は、戸建注文住宅の2020年7～9月期の受注実績は、前4月～6月期に対し+37ポイント、金額では+11ポイントと、前期

の大きな落ち込みの反動もあり回復した。

また、住団連の「低層住宅に関する経営者の景況感調査」では、対前年比の総受注戸数は、-27ポイント、金額でも-9ポイントという厳しい結果となっている。

これに対するコメントとしては、「新型コロナウイルス感染症の影響による集客減・消費者のマインドダウンで受注減」、「4～6月展示場来場減が影響」と、新型コロナウイルス感染症の影響に起因する受注減が多いが、「新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不安は残るものの、住宅ローン減税の駆け込み需要により前年並みの受注となった」とのコメントもあったようである。

弊社の戸建住宅の受注も、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、前回同様 WEB イベントの効果等もあり11月度の受注は、対前年比約10%増となった。報道によれば、住宅ローン減税の特例対象の受注期限が2021年9月末、入居期限は2022年末と更に1年延長されることや、新たなグリーン住宅ポイント制度の創設等もあり、新年度に向けて受注の増加に繋がることが期待される。

4. 木材業界の動向 (資料4)

販売量、仕入量について、販売量は、9月は流通部門では変わらず、製造部門では増加し、10月、11月は両部門ともに増加した。仕入量は、9月、10月は流通部門では変わらず、製造部門では増加し、11月は両部門ともに増加した。

販売価格、仕入価格について、9月、11月は流通部門・製造部門とも変わらず。10月は、販売価格は両部門ともに変わらず、仕入価格は、流通部門では変わらず、製造部門では上昇した。

11月時点の3ヶ月後の相場予想に関しては、米材は流通部門、製造部門ともに強含み、北洋材(欧州材を含む)は両部門ともに強含み、国産材は両部門ともに保ち合い、建材は保ち合いの予想。

9月はプレカットの回復が本格化し、10月は非住宅物件に支えられ、引き続き稼働率が高いところが増えてきている。11月は、プレカットは上期の遅れの調整と年末の繁忙期を迎えて稼働率が高くなっている。

来年度の動きは不透明だが、年度内は高い稼働率での推移を予想。外材の値上げと国産材の供給不足により需給バランスの崩れが懸念される。

5. 木質バイオマスの動向 (資料5)

2020年度第二四半期(7-9月)のバイオマス発電所の燃料調達量は、前年同期比で8%増加している。前期比では、全体で2%増加、未利用木質区分で12%増加している一方、一般木質区分では針葉樹丸太、国内産針葉樹チップ、海外チップ、ペレットは減少し、前期比で13%減少となっている。

燃料材価格の推移については、未利用木質の針葉樹チップ価格では横ばいからやや低下傾向に転じ、一般木質の針葉樹チップ価格では低下傾向が続いている。ただし、これらの価格推移には地域差があること、四半期ごとの増減は短期的な動きにとどまる可能性があることに留意する必要がある。

未利用木質バイオマス発電所の導入容量は増加し、容量ベースで導入済みは約75%となっている。今後稼働を開始する発電所が控えており、地域差はあるものの、燃料材の需要は拡大すると想定される。

6. 木材輸出の動向 (資料6)

2020年1月から10月までの輸出数量は、丸太は114万8千m³で前年比26.2%増、製材は13万8千m³で10.8%増、合板は8万5千m³で13.2%減であった。

輸出総額は、289億円で前年比1.3%増となった。国別には、中国が138億円(6.3%増)で輸出総額の48.0%を占め、第2位のフィリピン52億円(17.3%減)、第3位米国29億円(28.8%増)、第4位韓国25億円(2.8%増)であり、米国が韓国を抜いて第3位になった。

最大の輸出相手先である中国については、新型コロナウイルス等の影響により年前半の輸出量の減少が大きかったが、6月以降は前年を大幅に上回るペースで輸出量が増加している。

米国については、住宅着工が高水準で継続しており、また、日本からのスギフェンス材の輸出についても好調に推移している。

7. 紙パルプ産業の需給動向 (資料7)

紙・板紙の国内出荷は、4月、5月と新型コロナウイルスの影響を受けて大幅に落ち込んだ後、回復基調

にあるものの、現在も 10%を超えるマイナスとなっている。紙は、テレワークの継続、イベントの開催制限により 16%減と大幅なマイナスとなっている一方、板紙は、堅調な通販向けや輸出の回復による梱包資材向け需要増により 6%減と小幅な減少に止まった。

パルプは、紙向け需要の高い BKP の落ち込みが大きく、板紙向け需要の高い UKP の落ち込みは小幅に止まった。また、古紙についても紙向け消費の落ち込みが大きく、板紙向け消費の落ち込みは小幅に止まった。古紙の輸出は、中国向けが大幅に減少する中、東南アジア向けが伸びて前年を上回る水準を維持した。

パルプ材は、針葉樹、広葉樹共に減少したが、紙向け需要の高い BKP の主な原料である広葉樹の減少が大きく、新聞及び板紙向け需要の高い機械パルプ及び UKP の主な原料である針葉樹は広葉樹に比べると比較的落ち込みが少なかった。また、針葉樹では、国産材を優先的に集荷したことから輸入材の落ち込みが目立っており、広葉樹では、製品の需要減を輸入材の抑制集荷で対応したことから、輸入材の減少が顕著となった。以上により、輸入比率は前年に比べて針葉樹、広葉樹共に低下している。

8. 国産材に関する動向 (資料8)

11月上旬の森連共販平均価格は、スギ柱用材が 11,600 円/m³ (前月比 400 円高)、同中目材は 11,900 円/m³ (前月比 500 円高)。ヒノキ柱用材が 15,700 円/m³ (前月比 300 円高)、同中目材は 16,300 円/m³ (前月比 500 円高) となった。

10月の販売量は、対前年に比べスギの販売量は減少しているが、今年度の販売推移を見ると、スギ・ヒノキともに毎月販売量は7月から増加傾向にある。

新型コロナウイルスの影響により国内大型工場の減産、操業時間短縮があり原木需要が落ち込み、価格も下げられた地域も見受けられたが、ここに来て価格・数量にも明るい兆候が見え始めている。

一方で木質バイオマス発電等については、引き合いが旺盛なまま継続しており、新型コロナウイルスの影響はほぼなかったと見られる。

各地で原木需要が増しているが、需要より供給が少ない状態から早く脱却することを期待する。

9. 国産材丸太(製材用)の需要動向 (資料10 - P1)

2020年第3四半期の実績は、西日本を中心に大型製材工場、合板工場等の原木引き取り制限も緩み、中国への原木輸出も再開される一方、九州では7月の豪雨の影響、原木の荷余り感からの価格低下等から出材が減少し、一部では原木不足の声も聞こえるようになった。しかしながら、北海道、東日本では合板工場等の原木引き取り制限は西日本よりも長引き、価格の引き上げ、荷動きの活発化には至らず、前年同期比では減少した。

第2四半期は、原木供給については豪雨災害等の影響を受けた地域を除き回復するも、住宅需要については、分譲、注文ともに計画された物件を淡々とこなしている状況であり、新規受注への期待感は薄い。年末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引きそうなこと、年末等の決算期を控えた消費マインドの冷え込みの不安から短期間の当用買いが続く中で不確実な状態が継続すると予想し、前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、季節変動から前期並み+アルファが期待されるも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が引き続き続くものと予想し、前年同期比では減少の見通し。

第2四半期は、現状で見通すことは困難であるが、2019年比の9割程度と予測。

住宅については、建売住宅については仕事量の確保から、注文住宅については計画に沿った形での施工が続いているが、新規受注について楽観的な見方は少なく、また、地域を超えて事業者ごとの差が拡大しているように感じられる。

また、事業者の意識としては、新型コロナウイルスの影響による営業活動等の自粛や、従業員等の感染の不安からの危機感、テレワークの導入等による新たな意思疎通等が課題との声に変化が感じられる。

10. 国産材丸太(合板用)の需要動向 (資料10 - P1)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による景況の悪化により、各メーカーが1~3割減産し需給調整を行い、丸太の受入れが制限されたことから、前年同期比では減少した。

第4四半期は、引き続き各合板メーカーによる生産調整の継続を見込むも、新型コロナウイルスによる影

響が緩和に向かうことや需要側の南洋材離れの傾向が見込まれることなどから、受注が上向いてきており、各メーカーの減産体制も緩和される見込み。前期比では増加、前年同期比は減少の見込み。

2021年第1四半期も、前期と同様の要因により、前年同期比では減少の見込み。

第2四半期は、新型コロナウイルスの影響から脱して平年並の需要となることを期待し、前期比並、前年同期比で若干の増加を見通す。

11. 米材丸太の需要動向（資料10 - P2）

2020年第3四半期の実績は、4月以降、新型コロナウイルス感染の蔓延による住宅着工など需要面での減退が続いており、需給とも縮小せざるを得なかった。前期比では増加するも、前年同期比では前回の見込みどおりの結果となり、大幅に減少した。

第4四半期は、引き続き、前期並みの需要規模で推移する見込み。在庫が急減してきており、需給環境はかなり逼迫するが、産地価格の高騰もあり、米マツなど製材採算は厳しさが増すものと予想。前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、需要の拡大は見込みづらく、前年後半水準の需要規模が続くと予測。前年同期比では減少の見込み。

第2四半期は、需要期に入ることや、新型コロナウイルスによる影響が大幅に緩和されることが期待されるため、需要は上向き始めると予測。但し、コロナ禍以前の平均需要規模600千m³/四半期水準に一気に戻る勢いはまだないと予測。需要面での最悪期は既に脱すると予想され、前期比、前年同期比ともに増加の見込み。

新型コロナウイルス感染禍が終息しても、住宅着工需要の回復は、昨年の消費増税後、望みにくいと思われる。また、米材離れが進み、欧州材、国産材、グルーラムへの代替が進んでいる可能性がある。

12. 米材製材品の需要動向（資料10 - P2）

2020年第3四半期の実績は、テレワーク定着により、郊外の戸建てを求める風潮で、年末竣工に向けて出荷は好調と見込んだものの、実際に入荷数量が少なかったため、出荷量も減少した。

第4四半期は、東京木材埠頭の入荷見込み40千m³に対し出荷見込みは47千m³となり118%の出荷超。先々の日本向け減産情報により、在庫手当てで出荷が進むと予想。全国的に入荷見込み330千m³に対して、110%の350~360千m³の出荷となり、前期比では増加の見込み。

2021年第1四半期は、プレカットメーカー等は受注残を抱え、フル操業の工場もある模様。ただし米材製品は第4四半期の成約量が少なく、入荷見込みに対して110%の330~340千m³出荷となり、前期比では増加の見込み。

第2半期は、前期の現地の日本向け米マツ製材品の供給減少を補う形で、米ツガ供給量が増加。代替需要を国産材や欧州材と競い合う。いずれにしても在庫水準は低いままで、入荷見込量がそのまま出荷していくと予想し、前期比並となる見込み。

新型コロナウイルスの影響は住宅産業の操業には極端に現れていない。現地や日本で感染者拡大により工場閉鎖されたところはない模様。

5月の大型連休期間、住宅展示場が閉鎖され大手注文住宅の受注は落ち込むものの、テレワーク対応用に郊外に価格の熟れた建売を求める傾向があり、商談もリモートを利用して受注を高めた。

北米市場の価格上昇に対し、国内市場の価格停滞。現地生産者が利益を重視し、日本向け数量を北米向けにシフト。そのため、第4四半期から第1四半期の対日向け製材品契約量はかなり少なくなった。末端の流通業者もその情報に注視し始め、在庫確保の動きが活発化し出荷は対入荷量に対して順調となった。

13. 北洋材丸太の需要動向（資料10 - P4）

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による合板工場や製材工場の入荷抑制、住宅着工の減少等に加えて、7月、9月が入荷ゼロとなるなどマイナス要因が重なり、前年同期比では約86%減となった。

第4四半期以降は、新型コロナウイルスの影響による影響が継続することに加えて、2022年からのロシアの丸太輸出禁止により、原材料調達の見込みが立たなくなると予想されることから、合板業では輸入単板や

国産材丸太への移行、製材業では原板への移行や工場の閉鎖等が予想され、それぞれ前年同期比では約 60 %減と見通す。

14. ニュージーランド・チリ材 需要動向 (資料10 - P5)

(1) ニュージーランド材丸太の需要について

2020 年第3 四半期の実績は、中国、米国向け輸出は回復基調にあるが、新型コロナウイルスの影響による移動制限や夏季休暇シーズンにより内需は盛り上がりには欠け、荷動きは極めて低調となった。前年同期比では3 割程度減少し、予想を下回る結果となった。

第4 四半期は、高需要期に入る時期だが、欧米で新型コロナウイルスの影響が拡大したため、梱包材の輸出需要は中国向けを除き依然として低調と予想。前年同期比では若干増加を見込む。

2021 年第1 四半期は、各国のワクチン接種本格化に伴い、新型コロナウイルスの影響は沈静化に向かい、内外需ともに上向き、梱包材市況は改善に向かうと予想。懸念材料は、円高進行による輸出への影響と中国の原木不足に起因する国際相場の上昇。前期比は増加するも、前年同期比では減少の見通し。

第2 四半期は、最終需要家(上場企業)の決算後の不需要期に入るが、経済の回復基調は続き、前期並みの需要は期待できる。競合輸入製品の値上げにより梱包材市場全体の相場が上昇すると予想。前期比、前年同期比ともに増加の見通し。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品の需要について

2020 年第3 四半期の実績は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が続き、日本の対外輸出も対前年比2 桁減のマイナスが続いた。移動制限や3 密回避から内需も低調なまま推移し、前年同期比では減少した。

第4 四半期は、例年クリスマスと年末を控え、高需要期に入る時期であるが、新型コロナウイルスの第3 波の到来により、需要は内外とも低調なまま推移。輸出が徐々に回復してきているため、前期比では増加、前年同期比では減少の見込み。

2021 年第1 四半期は、最終需要家(上場企業)の決算期を控え、需要は上向きが、ニュージーランド、チリとも他市場を優先するため、日本向け供給が限られており、前期比では増加、前年同期比では減少の見通し。

第2 四半期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの影響は内外ともに沈静化へ向かう。輸出・設備投資・公共事業も前年比プラスに転じ経済は回復基調に乗り、それに伴い梱包材需要は堅調に推移すると予想。前期比、前年同期比ともに増加の見通し。

15. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太の供給について (資料10 - P2)

2020 年第3 四半期の実績は、アメリカ産製材用米マツの配船減少(約100 千m³)及びカナダのMOSAIC 社が昨年から今年前半生産済の原木を一部販売(約60 千m³)したものの、伐採稼働開始前であり、前年同期比で約22%減少した。

第4 四半期は、アメリカからはオレゴン州の山火事影響と、PLS 社の廃業を踏まえ約200 千m³、カナダからはMOSAIC 社が伐採を再開し90%の稼働率で、合板工場、製材工場への配船を踏まえ180 千m³の合わせて400 千m³の入荷を予想。前年同期比では大幅な減少の見込み。

2021 年第1 四半期は、アメリカから1-3 月で15 船配船予想。1-2 月積みで、3 月までの入荷として、約330 千m³の入荷予想。カナダからは、MOSAIC 社を中心に伐採を再開、継続しており、約199 千m³の入荷を予想。(製材工場86 千m³、合板工場83 千m³、その他 30 千m³)。合計で529 千m³と、ほぼ前年同期比並となる見通し。

第2 四半期は、アメリカから製材工場向けで約330 千m³、カナダではスタンページ上昇、Fee in Lieu の上昇等により、州有林の伐採減少が予想され、私有林大手MOSAIC 社の輸出向け伐採も多少ながら影響があると予想し約170 千m³、合計で500 千m³の入荷を予想。前年同期比では増加の見通し。

2021 年は、MOSAIC 社も伐採は行いが、カナダでのスタンページ上昇が州有林サプライヤーの伐採意欲をどこまで下げるか注目。

(2) 米材製材品の供給について (資料10 - P2)

2020年第3四半期の実績は、オリンピック開催中の入港を避ける為に第2四半期へ前倒し発注した反動、及び、北米市況の好況を受けて減少した。新型コロナウイルスによる影響で、北米における住宅着工は一時的に落ち込んだものの、早期に回復。又、在宅勤務が増加したことでDIY向けとして木材需要が増加した。一方で、新型コロナウイルスが広がり始めた3月以降、北米内価格の下落が進んだ為、一時的に工場の減産が進められた。結果として、需要が回復、増加してきた頃には流通在庫が不足しており、北米内における需要は供給を上回り、価格は高騰。日本向けの生産・供給量は、前期比、前年同期比ともに減少した。

第3四半期以降、北米内価格が日本向け価格を上回ることが常態化した為、第3、4四半期契約の日本向けオファー数量が減少した。結果として、第4四半期の入荷量は、全体で見れば、オリンピック対応で減少した前期比では増加するものの、前年同期比では減少する見込み。

2021年第1四半期は、国内在庫が少ないことから、前期比で需要は増加。但し、継続する北米市場の活況によって日本向けオファー数量は限られるため、前年同期比では減少の見通し。

第2四半期においては、米国に所在する米マツ製材工場の1社が第1四半期の契約より日本向け供給量を停止することを発表(日本向け供給量:5-6千m³/月)し、又、カナダのSPFディメンションランバーに関しては、日本国内での貸家比率の高い2×4住宅着工数の減少に加え、同アイテムの価格高騰、供給減を背景に、欧州WWへの代替も進んでいる為、住宅着工数の減少以上に入港量が減少すると予想。前年同期はオリンピックに係る前倒しの入港増もあったため、入港量は前年同期比で減少の見通し。

(3) 欧州材製材品の供給について (資料10 - P2)

2020年第3四半期の実績は、1~2月にフィンランドで発生したストライキ、新型コロナウイルスの影響による生産減少、経済停滞による物量の減少に起因するコンテナ不足の影響により、出荷が遅れていたものが7月に入港したため入荷量は増加した。一方、港内の在庫過多などにより第2四半期の契約は低調であったことから8月以降の入港は減少し、前年同期比では微増となった。

第4四半期は、前期(7-9月積)の日本向け新規契約は、新型コロナウイルスの影響により市場が低迷し抑えられた。日本向け製材品単価は下落しサプライヤーの日本向け供給意欲が減退。各社が好調なアメリカ向けヘシフトするとともに、現地夏休みによる生産・出荷量の減少もあり、入港量は減少する見通し。国内の完成品在庫過多で入港が減った前年同期比とほぼ同数量となる見通し。

2021年第1四半期は、前期契約(10-12月積)は新型コロナウイルスの影響も落ち着き出し、国内在庫減少から需要が徐々に出始めたため、日本の購入量は回復し始めているが、世界的な木材需要の高まりにより日本向けオファー数量の伸びは少ない。さらに、中国でのコンテナ需要増大に起因した欧州からの出荷用コンテナ不足の影響で1月以降の現地出港は少ないと予想。よって、引き続き低位に推移し、前期比並、前年同期比では減少の見通し。

第2四半期は、日本では国内在庫減少に伴い、需要と供給のバランスから需要が勝っている状況にある。現地、特に北欧で秋からの天候不良による原木確保難と、日本以外での強い木材需要により前期契約(1-3月積)の日本向け供給量は北欧を中心に60-70%となる見込み。中欧からの供給量はやや戻りつつあるが、アメリカ市場活況の影響で日本向け供給状況は未だ不安定と予想。前期比で微増、前年同期比では減少の見通し。

(4) 北洋材丸太の供給について (資料10 - P4)

2020年第3四半期の実績は、北洋材原木の主要需要家である合板工場は20~30%の減産を行ったため、新規の原木の手当はせず、前年同期比で大幅に減少した。

第4四半期は、合板工場の減産は継続し、入荷は合板工場の当用買いが入荷する程度。11月入港と12月入港にてそれぞれ1船の配船により12千m³の入荷が見込まれ、原木供給量は前期比で大幅な増加、前年同期比で約50%減の見込み。

2021年第1四半期は、合板工場の減産は緩和し、10月~11月には通常消費量並みに戻るものと見込まれる。ただし、プーチン大統領による2022年末以降の原木やラフ製材品の輸出禁止発表により、北洋

材原木やラフ製材品を主要な原料と位置づけるのは困難となり、半製品や樹種の転換が一層進むものと予想される。前期比、前年同期比ともに減少する見通し。

第2四半期は、合板工場は通常の稼働を見込むが、北洋材丸太を含む外国産材の消費は減少するものと予想。北洋材原木は代替の難しい用途で一定の需要が見込まれる。前期比並、前年同期比では減少の見通し。

(5) 北洋材製材品の供給について (資料10 - P4)

2020年第3四半期の実績は、東京木材埠頭における6月末時点での在庫カ月数が4カ月を超える在庫過多(63千m³、前年同月比258%)によって、各社契約量を減少させたことにより前期比、前年同期比ともに大幅に減少した。

第4四半期においても、各社港在庫量の過多によって契約量を減少させていた影響が年内入港まで続く見込みであり、前期比では微増、前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期においては、2020年第3四半期からの在庫量減少によって、各社徐々に新規契約を再開。しかし、天候理由で冬丸太の集荷が遅れていること、新型コロナウイルスの影響により工場稼働が低下している製材工場もあることなどから、オファー数量が限られている。新規契約を再開させたことで、前期と比べれば、入港量は回復するものの、前年同期比では低水準であることは変わらない。

第2四半期は、前期と比べれば冬丸太の集荷は進むと考えられるため、各製材工場における生産量は増加すると予想。但し、新型コロナウイルスの影響は続くため、急激に増加する可能性は低く、前期比では増加するも、前年同期比では減少の見通し。

(6) 輸入構造用集成材の供給について (資料10 - P7)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響が深刻化する前の2020年2月から3月にかけて受注した4、5、6月積み契約の受注が国内メーカー製品比で価格競争力を有していたため好調だったことが影響し、前年同期比では増加した。

第4四半期は、夏季休暇による生産・出荷減少と受注過多による船積み遅れの解消のため、7月積みの受注を停止し、8月、9月積みの2か月分のみ受注となり契約数量は減少した。しかしながら、6月積みまでの契約残の入港が多かったため、トータルでは前期比並、前年同期比では増加の見込み。

2021年第1四半期は契約が10、11、12月積みの3か月オファーに戻った。船積み遅れは解消されており、これに起因する入港増加はないと予想。現地工場の生産量は昨年比で若干増えているものの、国内メーカー比で価格的な魅力に乏しかった梁の受注減が影響し、前期比で微減となり、前年同期比では若干増加の見通し。

第2四半期は、当期に影響する1、2、3月積みの成約状況は10、11、12月積みに近い状況である。2020年7月積みから、新型コロナウイルスの影響を鑑み各社仕入れを抑えていたが、国内住宅着工が想定ほど落ち込まなかった。そのため、国内在庫が減少して需要が供給を上回る状況になっている一方、サプライヤー側のオファー量は工場の生産能力上、増えないと予想。また、今年の秋以降、日本向け生産ラインを一部好調な他国向け生産に使用する動きがあり、日本向け生産量が減少すると予想。このため、入荷量は前期比並、前年同期比では減少の見通し。

16. ニュージーランド・チリ材の供給動向 (資料10 - P5)

(1) ニュージーランド・チリ材丸太の供給について

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響により、梱包市場の回復が見られない中、製材工場直需向けに4船の入港があった。前年同期比では減少した。

第4四半期は、前期と同様の要因であり、3船の入港を予定し前年同期比で減少する見込み。

2021年第1四半期以降は、引き続き新型コロナウイルスの影響により、中国向け輸出で検査や設置等に技術者の出張が必要な商品の輸出が落ち込んでおり、新規商談もままならず低迷の長期化が懸念される。また、四半期毎の入荷量については、大型船の入港月が重なるかどうか次第で増減し、客先は製材工場の直需であり、消費は減少しているが大きく変動しないと予測。前年同期比では若干増加するも横ばいとなる見通し。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品の供給について

2020年第3四半期の実績は、2019年前半の大量入荷による流通在庫の増加に加え、新型コロナウイルスの影響による輸出不振により梱包低迷。産地側も減産体制を徹底していることから想定よりも入荷量が減少した。特にチリ材。前年同期比では減少した。

第4四半期は、前期同様の動きとなると予想。前年同期比で約12%減少の見通し。最終的に2020年の年間の入荷量は290千m³弱となり、前年比で大幅な減少となる見通し。チリ本船も5船に留まる。

2021年第1四半期は、新型コロナウイルスの影響は引き続きあるが、前年の記録的な低入荷による流通在庫の逼迫や、新規注文が増えていることから入荷回復となる見込み。入荷回復となるが、産地側の大手シッパーはすぐには日本向け増産に応じられず従来水準までには届かない。前年同期比では減少の見通し。

第2四半期は、前期同様の動きとなると予想。若干入荷が回復する見込み。前期比、前年同期比ともに増加の見通し。

17. 南洋材丸太（製材用）、南洋材製材品の需要動向（資料10 - P3）

(1) 南洋材丸太（製材用）の需要について

2020年第3四半期の実績は、前期に引き続き、新型コロナウイルスの影響により輸出用梱包材、トラック用ボディー材、造作用材など全般に荷動きが低調であったため、前期比、前年同期比ともに減少した。

第4四半期は、引き続き新型コロナウイルスの影響の下、需要環境に変化は見られず、前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、例年、年度末にかけて需要はある時期であるが、引き続き厳しい需要環境であると予想し、前年同期比では減少の見通し。

第2四半期は、新年度に入り、輸出、国内流通も回復傾向と予想。前期比で増加、前年同期比並の見通し。

(2) 南洋材製材品の需要について

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響により、建築物の延期、中止など需要回復の兆しは見え、前期比、前年同期比ともに減少した。

第4四半期は、秋の需要期にあたるが、引き続き新型コロナウイルスの影響により、民間物件、商業施設向けが低迷し、前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、大きな状況変化は難しく入荷、出荷ともに低位であり、前期比並であるが、中国の需要が回復傾向にあることから、前年同期比では増加の見通し。

第2四半期は、新年度に入り、オリンピックを目前に控え、遅れていた商業施設向けの需要が進み、回復傾向と見通し、前期比で増加するも、前年同期までには至らない見通し。

18. 南洋材丸太（合板用）の需要動向（資料10 - P3）

2020年第3四半期の実績は、国産針葉樹合板へのシフトの進行、丸太産地価格の高止まり、産地の違法伐採対策等環境問題の影響増大、サハ州の丸太輸出禁止の継続等により減少傾向であることに加え、新型コロナウイルスの影響による生産国におけるワーカー不足の影響、合板の国内需要の低迷により丸太の需要も減少し、前年同期比で約30%の大幅な減少となった。

第4四半期は、生産国における新型コロナウイルスによる影響の継続、需要側の南洋材離れの加速を見込み、前年同期比で半減すると見込む。

2021年第1四半期は、前期同様の要因に加え、南洋材合板生産大手の操業停止により大幅な供給減を見込み、前年同期比では約9割減少の見通し。

第2四半期も、前期と同様の要因により前年同期比では約8割減少の見通し。

19. 国産、輸入合板の需要動向 (資料10 - P6)

(1) 国内製造合板の需要について

2020年第3四半期の実績は、8月末から荷動きが回復し、価格は下げ止まったものの、価格の反転までには至らなかった。前年同期比では減少したが、前期よりマイナス幅は減少した。

第4四半期は、12月は価格の値戻しが浸透した。また、流通側在庫等の手当が増加したと思われ、発注に対し出荷待ちが発生し、生産と需要が見合う形となる。需要量は、新設住宅着工数の前年同期比に近づき、約1割減少の見込み。

2021年第1四半期は、雇用調整助成金の特例措置が2021年2月まで延長されたことから供給側の生産計画に無理は見込まれないと予想。また、前期に底値が出たことから、仮需を含む流通中心の手当需要が生じたと思われる。今期は、流通の在庫調整及び本格的な現場稼働までの端境期のため、需要量は減少の見通し。

第2四半期は、需要が回復し、新設住宅着工数が81万戸水準になると予想。需要量は年平均水準と予測するが、前年の新型コロナウイルスのため行動制限がかかった影響による需要減もあり、前年同期比では増加の見通し。

(2) 輸入合板の需要について

2020年第3四半期の実績は、7月の入荷量の大幅減少に需要家の反応は無く、需要も大幅に減少し、近年に無い低い需要量となり、前年同期比では大幅に減少した。

第4四半期は、前期の供給減による港頭在庫の減少で品不足アイテムが増加したため、流通側在庫等の手当を中心に回復、輸入量に対して需要(出荷)勝ちの見込みとなる。前期比では増加、前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、現地では新型コロナウイルスの影響による移動制限のため生産労働者が不足、また、中国の経済再開によるコンテナ不足及びコンテナ価格上昇等により、オーダーを決めても順調な入荷にならない事態が予測され、不安定感から代替品へ向かう意識が強くなることや、前期の流通からの手当が落ち着き、需要量は減少する見通し。前期比、前年同期比ともに減少の見通し。

第2四半期は、需要が回復し、新設住宅着工数が81万戸水準になると予想。前期比では増加するが、前年同期比では減少の見込み。

南洋材輸入合板の主要な用途の需要は減少傾向。フロア合板用は、1-10月累計で国内産合板が550万坪、輸入合板が450万坪と国内産優位の状況。型枠用は、持続可能性の観点から供給量とコスト上昇に課題。面材用は、薄物、中厚の現地シッパーの生産停止などから供給減となるため、国内の南洋材合板メーカー廃業に伴う代替需要は限定的。

20. 南洋材、輸入合板の供給動向

(1) 南洋材丸太の供給について (資料10 - P3)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による南洋材需要が激減し、合板、製材用合わせて、サラワクから6千m³、パプアニューギニアから7千m³の入荷があったものの、前年同期比では約4割減少した。

第4四半期は、前期に引き続き新型コロナウイルスの影響による南洋材需要が激減し、パプアニューギニアから合板用8千m³、製材用4千m³の入荷を見込むも、前年同期比では7割程度減少の見込み。なお、2021年3月に操業停止する南洋材合板製造の大手メーカー向けはこれが最後となる見込み。

2021年第1四半期は、パプアニューギニアから4千m³の入荷を予想するも、サラワクはこの時期は雨期にあたり入荷は見込めないことや、南洋材合板製造の大手メーカー向けの需要が見込めないことから、前年同期比では9割程度減少の見通し。

第2四半期は、雨期が終わったサラワクからの入荷も見込み、前年同期比では6割程度減少の見通し。

(2) 南洋材製材品の供給について (資料10 - P3)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響により4-5月の発注量が減少した結果、入荷量は、前期比、前年同期比ともに減少した。

第4四半期は、引き続き新型コロナウイルスの影響により発注量は減少。特にマレーシア及びインドネ

シアでは、政府による活動制限令により、産地の工場では操業短縮となったことが影響しており、前年同期比で減少する見通し。

2021年第1四半期は、引き続きマレーシア、インドネシアでは新型コロナウイルスの影響による操業短縮の影響より生産増には繋がらないが、日本側の引合が増えてくることから、多少回復すると予想し、前期比、前年同期比ともに増加の見通し。

第2四半期は、雨期が明け入荷量が多くなる時期であるが、新型コロナウイルスにより影響が残り、前期比から若干増加する程度に留まると予測。前年同期比並の見通し。

(3) 輸入合板の供給について (資料10 - P6)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による市場低迷のため、各社新規買付量を減らし在庫の販売に注力し削減を行ったことから、前年同期比では2割程度減少した。

第4四半期は、インドネシアやマレーシアは雨期開始による原木不足や、特にマレーシアでは、合板工場の大多数の工員がインドネシアからの出稼ぎであるが、就労ビザの期限切れに伴い一時帰国した工員が新型コロナウイルス対策の入国規制のため再入国が困難となっており、工員不足の影響が生じている。このため、一昨年レベルまで生産量をキャッチアップできず、前年同期比で2割程度減少すると見込む。

2021年第1四半期は、各社本格的に新規契約量を大幅に増やすも、前期同様に原木、工員不足の影響は改善せず、加えて、空コンテナ不足の影響から前年同期比では減少の見通し。

第2四半期は、前期と同様に、原木、ワーカー、物流問題は大きな改善は見込めず、入荷量は横ばいを推移すると予想。前年同期比では減少の見通し。

21. 国内製造合板の供給について (資料10 - P6)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による景況の悪化により、各メーカーが1～3割減産し、需給調整を行ったことから、前年同期比では減少した。

第4四半期は、引き続き合板各メーカーによる生産調整の継続を見込むも、新型コロナウイルスによる影響が緩和に向かうことや需要側の南洋材離れの傾向が見込まれることなどから、受注が上向いてきており、各メーカーの減産体制も緩和される見込み。前期比では増加、前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、前期と同様の要因に加え、年末年始の各メーカーの休業による影響も見込み、前期比、前年同期比ともに微減となる見通し。

第2四半期は、前々期と同様の要因に加え、ゴールデンウィークの各メーカーの休業による影響が見込まれるが、新型コロナウイルスの影響から脱して平年並の供給となることを期待し、前年同期比では増加の見通し。

22. 国内製造構造用集成材の供給動向 (資料10 - P7)

2020年第3四半期の実績は、新型コロナウイルスの影響による住宅の着工減、受注減等により、前年同期比では減少となった。

第4四半期は、緊急事態宣言の解除に伴い、住宅受注・着工は回復基調にあり、前期比では増加するも、消費税増税の駆け込み需要があった前年同期比では減少の見込み。

2021年第1四半期は、新型コロナウイルスの影響による住宅受注の全体的な落込みや、稼働日数の制約等を加味し、駆け込み需要で比較的順調であった前年同期比では減少の見通し。

第2四半期は、生産も拡大期を迎えるが、新型コロナウイルスの影響により、前年同期に対して5～10%程度の減少は避けられないと予測し、前年同期比では減少の見通し。